



9月議会特集
NO.2018
2016.11.6

編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313
qqsw67zb9@bird.ocn.ne.jp
http://jcp-tsur.world.coocan.jp/index.htm

高橋 ちづ子
紙 いわぶち友
国会議員連絡所
県市議団事務所
鶴岡市美原町16-5
☎22-3313
FAX24-4096

無料生活相談所
関 徹
長者町11-26
24-2414

加藤 太一
稲生 2-6-6
24-5935
加藤 鉦一
宝徳 仲田 56
64-3941
菅井 巖
中 楯 9 6
33-0534

党発議「子ども医療費無料化採択」

27年度決算、藤島くりくり保育園民営化に反対

鶴岡市議会9月定例会は、8月30日から9月26日まで開会されました。

市長提案の平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計の決算の認定、平成27年度一般会計補正予算、介護保険特別会計補正予算など15議案が認定・可決されました。



民営化が議決された藤島くりくり保育園

日本共産党市議団は、一般会計決算及び介護保険・後期高齢者両特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の3議案と、藤島くりくり保育園の指定管理（民間委託）に反対しました。

議員発議の意見書では、共産党市議団が提案した「子ども医療費の無料化を求める意見書」が全会一致で採択されましたが、「介護

計歳入歳出決算、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計の決算の認定、平成27年度一般会計補正予算、介護保険特別会計補正予算など15議案が認定・可決されました。

「介護保険制度改正に向けた検討」に自公系会派が反対

議団も紹介議員になった、福島原発事故避難者への住宅無償提供の継続を求める請願が賛成多数で採択され、関係省庁に意見書を送付しました。

保険の次期制度改正に向けた検討についての意見書」は共産党・市民クラブ・無所属議員が賛成しましたが、新政クラブ・政友公明クラブの反対で不採択とされました。

小学校統廃合は、過疎地域の人口流出と出生数激減、地域格差を拡大させており、容認が必要である。

水道事業のアウトソーシング化は、行政力や市民サービスの低下が懸念されることから認められない。

27年度決算議案への反対討論要旨
行財政改革の推進により、公的施設の民間委託、職員削減、地域庁舎の縮小、市民サービスの廃止などが行われ、人口減少と地域の衰退が進んだ。市民の暮らしは、貧困と格差が拡大している。市民の命と暮らしを守る施策にもっと積極的に予算執行していくべき。

2016年9月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

	市議団	日本共産党	市民クラブ	政友公明クラブ	新政クラブ	無所属 佐藤 峯男	田中 宏	無所属
27年度鶴岡市一般会計及び国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3特別会計、水道及び下水道の2事業会計決算の認定	●	○	○	○	○	○	○	○
介護保険次期制度改正で要支援1、2について、生活援助の原則自己負担や全てのサービスの市町村事業への移行に慎重な検討を求める意見書	○	○	●	●	○	○	○	○
藤島くりくり保育園の民営化	●	○	○	○	○	○	○	○
福島原発事故避難者への住宅無償提供の継続を求める請願	○	○	○	○	○	●※	○	○

※請願採択に伴い議員発議された意見書議案には賛成（全会一致）

大雨被害の復旧支援策は 黒字の国保税は減税すべき



加藤 鉦一 議員

問 8月22～23日の大雨被害で、藤島地域で床上・床下浸水が発生した。床上浸水した場合の住居復旧支援の対策はあるか。

市長 災害発生時で住居に浸水した場合は、3日以内に消毒を実施している。

廃棄物処理では、災害時の応援協定を結んでいる企業により対応を迅速に進めている。

被災者の生活相談については、罹災証明の発行や租税の特別措置など各課が連携して対応していく。

問 28年度は国保税が

19・38%もの大増税が強行され、国保会計は赤字から2億円の黒字に転換する見通しだ。

国保加入者の生活実態を直視し、減税すべきではないか。

市長 減税については、一般会計からの繰入れを27年度は約6億7千万円、加えて国保事務の人員費も一般会計で担当しており、これ以上の繰入れは国基準外となり国の財源措置も失うことから、これ以上の繰り入れを行う考えはない。

問 介護では、「要支援1、2」のヘルパー・デイサービスの保険給付外し、特養入所を「要介護3」以上に限定。給付から外されたものは、市町村が実施する新総合事業が来年度から実施される。

「住民主体の支援サービス」や、一般介護予防事業の詳細は。

市長 「住民主体の支援サービス」は、参加者10人のうち要支援者や生活機能の低下した人が半数を占めればよいとし、参加者の選択が狭めないよう週3回を下回らないとした。

一般介護予防事業は要介護や要支援の有無に関わらず誰でも参加できるもの。メニューや基準を検討中で、詳細はもうしばらく時間をいただきたい。

問 慶應先端研に対する支援は通常の自治体支援の枠に戻し、特別の補助金については見直すべきでは。

市長 現在は支援を見直す段階ではなく、むしろより高度な研究活動が展開されるよう強く支援を継続していくべきと認識している。

子どもの貧困対策拡充を 市営住宅入居者の負担軽減を



菅井 巖 議員

問 本市の就学援助に含まれていない、クラブ活動費・生徒会費・PTA会費は課題と考

えているのか。

教育委員事務局参事 教育の機会均等を実現する上で、これらの追加が必要との認識から、調査検討を進めて参りたい。

問 市では、新1年生が就学援助に該当したとき、新入学用品費を7月に支給している。入学前の3月に支給ができないか。

教育委員事務局参事 市の要綱で対象者を「現在に在学している児童及

び生徒の保護者」と規定、受付や支給に向けての事務も新年度となっている。3月中の支給に向けて具体的な手立てについて検討を進めて参りたい。

問 保育施設等の実費徴収の補足給付事業は、支給要綱で支給対象者を生活保護世帯などの他に「市長がこれらに準じると認めるもの」と定めている。これを活かし、支援対象者を広げるべき。

健康福祉部長 この規定は生活保護に該当するほど困窮しているものの何らかの事情で受け付けていない世帯や、災害等で突発的に生活困窮に陥った世帯を想定しており、今後この解釈を基本に制度運用をしてゆく。

問 「ちむら住宅」は、共益面積が広いとの理由で共益費の負担感があるとされている。

共益費の負担軽減に市が支援できることはないのか。

建設部長 供用当初の入居世帯が少なく、エレベーターを運転する電気料金があり、高めになっている。

一般的に給水設備やエレベーターの点検整備等について共益費の対象となっているが、市営住宅では公営住宅の趣旨に従い市が負担している。

問 市営住宅退去時の原状復帰について、普通の生活で発生する損耗は、家主である市が負担すべきでないか。

建設部長 民間とは違い、公営住宅の家賃には原状回復費用を含んでおらず、入居期間に生じた損耗等は入居者の負担としている。

アマゾン資料、市で活用を ごみ最終処分場、地元合意は無理



加藤太一議員

するべきと思うが。

企画部長 これまで「一体での譲渡」「有償による譲渡」「学術目的での譲渡」の3つの条件で引き受け先を検討してきたが現在はまだ決まっていない。市として一つの区切りとする意向を示し、所有者の山口氏と相談しながら側面的に支援していきたい。

問 アマゾン民族館が閉館して間もなく3年。アマゾン資料は本市在住の山口良彦氏が10年にわたって研究・収集したもので、世界有数のものと評されている。

現在、3万点に及ぶ貴重な資料の引き受け先は決まっておらず、出羽庄内国際村内の専用収蔵庫に保管されたままになっている。

引き受け先が決まらない場合は収蔵期限を延長し引き受け先が決まるまで支援するべきではないか。

市が譲渡を受け活用検討に入るべきだ。

市民部長 大荒地区が

最良と考えており、地元での理解を得るために現在稼働しているごみ焼却施設と最終処分場の見学会を実施した。

地区住民との話し合いの機会を設け丁寧な説明しながら、今年度中に測量・地質・生活環境影響調査、施設整備基本設計等の事業に着手したい。

問 大荒自治会では、今年3月の総会で「地元住民の意見がまとまらず取り上げることが出来ない」と報告され了承されている。

地元合意は無理ではないか。

市民部長 自治会として最終処分場の建設に対して結論を出したものではありません、住民の意見がまとまらないため、自治会として協議題として取り上げる段階にはない、との結論と理解している。

藤島くりくり保育園民営化 で配慮は



加藤太一議員

円以上の開きがある。公定価格に処遇改善

加算や賃金改善要求分を加算し、改善に努めている。

問 民営化による保育士の非正規、パートの増大はないか。

健康福祉部長 民営化の際には申請時に現在の正職員数を提示し雇用の確保を条件としている。非正規・パートが増加する状況はないと認識している。

問 国の基準では経験年数による賃金は11年経ったら頭打ちになっている。これでは早期退職を前提とする賃金設定ではないか。

が追加されている。今年度からチーム保育体制の整備により長期勤務を支援するための加算を新設するとしている。

問 藤島くりくり保育園は0歳児から2歳児を扱い、発達面や衛生面、命の安全など、より他園以上の重視が必要だが、民営化による配慮はあるか。

健康福祉部長 29年度は法人職員が出向し、1年間の研修を予定しており、十分に時間をかけて引継ぎをおこなっていく。

問 社会福祉施設最低基準では、保育士1人では0歳児は3人まで、1・2歳児は6人までとなっているが、現場では足りない。加配が必要では。

健康福祉部長 障害のある子の加配などあるが、基準と実態に基づき対応していきたい。

市 岡 度 決 算 実 質 単 年 度 収 支 16 億 7 千 万 円 黒 字

鶴 岡 市 前 年 比 6 億 5 千 万 円 増 「 自 治 体 リ ス ト ラ 」 か ら 脱 却 を

鶴岡市の平成27年度 8億3141万円で、決算は、統計上比較可能な「普通会計」（公営事業会計を除き、各会計間の重複部分を控除）でみると、歳入総額が705億3337万円、歳出総額が6577万円の黒字で、この増で49億6197万円の増で49億6197万円、法人市民税は4444万円（4・4％）の増で10億5109万円となりました。

一方、固定資産税は評価替えによる地価下落の影響などから、3億6797万円（5・6％）減の61億8375万円、都市計画税も2219万円（2・7％）減の7億9518万円となりました。

地方交付税は3億3455万円（1・4％）減の231億3802万円で、減少の要因は地方消費税交付金が9億6085万円（63・1％）増の24億8341万円と大幅増になったこと等によります。

27年度決算は「良好な状況」（市長説明）と述べる一方で、財政力指数（3カ年平均）は0・417で0・01ポイント減少しています。

鶴岡市は類似団体（Ⅲ・I）87自治体のうち86番目と最下位水準で、市民税や固定資産税の水準の低さなどから地域経済と市民生活の貧しさが表れています。

行財政改革は旧町村の市民サービスの削減や廃止、保育園や給食の民営化などで職員の削減を進め、市の内部留保である積立金を増やしてきました。

市職員数は病院を除き、合併時の1647人から28年当初の1297人へ350人も減少し、旧町村の人口減少と衰退に影響を与えてきました。

鶴岡市政は、自治体リストラによる貧困の連鎖から、いかに脱却するかが大きな課題です。

鶴岡市は類似団体（Ⅲ・I）87自治体のうち86番目と最下位水準で、市民税や固定資産税の水準の低さなどから地域経済と市民生活の貧しさが表れています。

れから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7億0722万円の黒字、これに財政調整基金の積立金2452万円や市債の繰上償還9億4110万円を加えた実質単年度収支は16億7284万円の黒字となりました。前年度の実質単年度収支10億2275万円から6億5009万円増え、黒字が増加しています。

地価下落の影響で市税収入減少

歳入で市税は3億4789万円（2・4％）減少し143億0364万円です。うち個人市民税は2023万円（0・4％）

地方債残高23億円減少

財政指標の数値では、余裕資金など弾力性を示す経常収支比率

鶴岡市は類似団体

（Ⅲ・I）87自治体のうち86番目と最下位水準で、市民税や固定資産税の水準の低さなどから地域経済と市民生活の貧しさが表れています。

行財政改革は旧町村の市民サービスの削減や廃止、保育園や給食の民営化などで職員の削減を進め、市の内部留保である積立金を増やしてきました。

市職員数は病院を除き、合併時の1647人から28年当初の1297人へ350人も減少し、旧町村の人口減少と衰退に影響を与えてきました。

鶴岡市政は、自治体リストラによる貧困の連鎖から、いかに脱却するかが大きな課題です。

	平成27年度	平成26年度	増	減
普通会計 歳入総額	70,533,373	70,691,275	▲157,902	▲0.2%
普通会計 歳出総額	65,831,411	66,596,571	▲765,160	▲1.1%
実質収支	4,613,774	3,906,551	707,223	18.1%
実質単年度収支	1,672,849	1,022,759	650,090	63.6%
市税	14,303,643	14,651,534	▲347,891	▲2.4%
個人市民税	4,961,975	4,941,738	20,237	0.4%
法人市民税	1,051,093	1,006,648	44,445	4.4%
固定資産税	6,183,756	6,551,733	▲367,977	▲5.6%
都市計画税	795,181	817,375	▲22,194	▲2.7%
地方消費税交付金	2,483,416	1,522,557	960,859	63.1%
地方交付税	23,138,022	23,472,578	▲334,556	▲1.4%
地方債現在高	73,142,056	75,515,165	▲2,373,109	▲3.1%
積立金現在高	15,664,672	14,996,195	668,477	4.5%
経常収支比率	89.7	90.3		▲0.6
実質公債費比率	8.5	8.5		0.0
将来負担比率	61.5	65.3		▲3.8
財政力指数(3カ年平均)	0.417	0.418		▲0.001